

発達障害を併せ有する言語障害児の指導に対する言語障害通級担当教師の意識に関する調査研究

加藤 由香里

I 問題と目的

言語障害通級指導教室(以下、言語通級)に通級している児童生徒の実態について、藤井(2013)は、言語障害児だけではなく発達障害児も指導を受けていることを報告している。笹森(2010)は、発達障害の特性は、認知機能の問題、行動面の問題、そして対人関係や社会性の問題を含んでおり、一斉指導の中で集団に合わせて学習していくことが難しい特性であることを述べている。発達障害を併せ有する言語障害児は言語障害以外の面についても課題があることから、言語通級担当教師は、指導において様々な困難を感じているのではないだろうか。発達障害を併せ有する言語障害児の指導を充実させるためには、言語通級担当教師の指導に対する意識を明らかにすることが必要であると考えられる。

通級指導教室では自立活動の指導を行い、「各教科等の指導においても、自立活動の指導と密接な関連を図って行わなければならない(文部科学省, 2009)」として、担任等と連携を図ることが重視されている。だが小林(2012)の調査では、「在籍学級との連携が十分にはできていない」、「保護者との話し合いなどの時間がとりにくい」等の連携に関する課題が挙げられ、藤井(2008)の調査においても、通級担当教員が担任や保護者との連携がうまくいかないことに職務上の困難を感じていることが報告されている。その他の困難として、通級における指導内容の決定に関するもの(濱田, 2002)、専門性を高めるための研修に関するもの(天野・松村, 2009)、指導の終了の目安が立てにくいこと(天野・松村, 2009)が報告されている。

以上のように、これまでの先行研究では、通級担当教師が感じている困難については明らかにされている。しかし、発達障害を併せ有する言語障害児の増加に伴う言語通級担当教師の指導の現状及び指導における意識の構造とその影響要因につ

いては明らかにされていない。そこで、本研究では、小学校言語通級担当教師を対象に、発達障害を併せ有する言語障害児の指導に対する意識構造とその影響要因及び指導の現状と課題を明らかにすることを目的とする。なお、本研究を実施するにあたり、対象となる学校の校長と教師からの研究協力の承諾及び、学内の研究倫理審査委員会の承認(承認番号:2015-25)を得て実施した。

II 研究1

1 目的

発達障害を併せ有する言語障害児の指導に対する意識構造と影響要因を明らかにする。

2 対象・手続き

全国の小学校言語通級指導教室から無作為に抽出した328校のうち、調査可能と回答があった151校の小学校言語通級担当教師242名を対象とした郵送による質問紙調査を実施した。

3 調査項目

①フェイスシート、②所属校の実態、③担当する通級児の実態、④通級での指導内容、⑤研修ニーズと研修における課題、⑥発達障害を併せ有する言語障害児の指導に対する意識

4 分析の方法

①教師の属性、所属校の実態、担当する通級児の実態、通級での指導内容について、選択回答の度数を集計する、②研修ニーズと研修における課題についての自由記述を、KJ法を参考に整理・収束する、③発達障害を併せ有する言語障害児の指導に対する意識について構造を明らかにするため、因子分析を行う、④影響要因を明らかにするため、対象とした教師の特別支援教育に関する経験を独立変数、指導に対する意識を従属変数として分散分析を行う。統計処理には統計ソフト「IBM SPSS Statistics 22」を用いる。

5 結果と考察

197名から回答が得られ、回収率は81.4%であ

表1 発達障害を併せ有する言語障害児の指導に対する意識の因子分析結果 (主因子法、プロマックス回転)

	因子			
	I	II	III	IV
第I因子 「在籍学級の教科指導改善につながる支援」 ($\alpha = .816$)				
30 在籍学級担任から、各教科等の指導における個に応じた配慮の仕方について相談を受けることが多い。	.856	-.010	.011	-.181
26 通級児以外の通常学級に在籍する困難を抱える児童の保護者の相談を受ける機会を設け、相談に応じている。	.752	-.087	.028	.021
31 学校全体が丸丸となって特別支援教育を行えるような校内体制を構築するために、通級担当者として管理職に意見を提案している。	.654	.062	.023	.062
22 通級に通う児童以外の通常学級に在籍する困難を抱える児童の校内委員会に参加し、通常学級での教科指導についてのアドバイスを行っている。	.597	.082	.013	-.070
14 発達障害を併せ有する児童の学級担任と保護者との間に入り、両者の連携を助けるのは、通級担当者の役割である。	.584	-.032	-.015	.218
12 通級児以外の、通常学級に在籍する困難を抱える児童についての相談窓口になるのは、通級担当者の役割である。	.487	-.035	-.149	.157
第II因子 「児童理解や指導内容決定のための情報収集・情報交換」 ($\alpha = .673$)				
11 年度当初、発達障害を併せ有する児童の学級担任全員に、個別の指導計画を見てもらう機会を必ず設定し、学級担任がその児童の特性や指導について理解できるようにしている。	-.192	.669	-.100	-.090
18 発達障害に対する専門性を高めるために、積極的に書籍から知識を得ている。	.049	.619	.148	-.019
9 発達障害を併せ有する児童の指導内容を決定するために、保護者との情報交換を十分にしている。	.073	.583	-.111	.109
2 発達障害を併せ有する児童が自分の特性を知って、意欲的に学習できるようになることを目的とし、常にそのことを意識して指導している。	-.020	.471	.084	.202
3 発達障害を併せ有する児童の指導内容を決定するために、学級担任との情報交換を十分にしている。	.147	.454	-.031	-.093
第III因子 「指導に対する不安・困難」 ($\alpha = .615$)				
1 発達障害を併せ有する児童に対して実施している指導の内容が適切であるかどうか不安である。	-.140	-.066	.705	.037
7 発達障害を併せ有する児童は課題を複数抱えているので、どの課題を中心に据えて指導を行ってあげればよいのか決定することが難しい。	.199	.077	.676	-.103
17 発達障害を併せ有する児童については、実態把握を十分に行うことが困難である。	-.126	-.021	.418	.202
第IV因子 「発達障害通級との連携の必要性」 ($\alpha = .650$)				
24 言語障害通級指導教室と地域の発達障害通級指導教室では、発達障害を併せ有する児童の指導内容の決定において、互いに連携を図る必要がある。	-.049	-.002	.037	.713
20 発達障害を併せ有する児童の指導について、地域の発達障害通級指導教室の担当者との連携は必ず必要である。	.180	.031	.010	.630

った。そのうち152名を有効回答とし、選択回答数を集計した。担当している児童のうち、発達障害の診断や判定のある児童と発達障害の可能性のある児童を合わせた割合は、35.0%であった。研修については、内容、時間、費用などが課題として挙げられた。藤井(2013)においては、地域の言語障害通級担当教師同士で組織する研究会が重要な研修の場になっていることが明らかにされている。このような「自主的な研究会の場(藤井, 2013)」を活用していくことも重要になると考えられる。

また、発達障害を併せ有する言語障害児の指導に対する意識については、因子I「在籍学級の教科指導改善につながる支援」、因子II「児童理解や指導内容決定のための情報収集・情報交換」、因子III「指導に対する不安・困難」、因子IV「発達障害通級との連携の必要性」の4つの因子が抽出された。各因子の内的一貫性を検討するため、Cronbachの α 信頼性係数を算出した。その結果、因子Iは.816、因子IIは.673、因子IIIは.615、因子IVは.650であった。因子IIIの信頼性係数がやや低いものの、

各因子とも許容可能な内的一貫性が認められると判断した。通級による指導については、文部科学省(2008)に、「特別の指導の場における指導の成果が、通常の学級においても生かされるようにするなどして連携に努め、指導の充実を図ることが重要」と示されているように、言語通級担当教師は、指導に対して不安や困難を感じているが、在籍学級の教科指導改善を意識した連携を図りながら、指導を進めていると考えられる。

また影響要因として、因子Iに関しては、言語通級経験年数10年以上群 ($F(4, 146)=5.586, p<.001$)、特別支援学校教諭免許のあり群 ($F(1, 150)=16.523, p<.001$)、特別支援教育コーディネーター経験のあり群 ($F(1, 149)=32.371, p<.001$) が、10年未満群・なし群に比べて有意に得点が高かった。因子IIに関しては、特別支援学校教諭免許のあり群 ($F(1, 150)=5.502, p<.05$)、特別支援教育コーディネーター経験のあり群 ($F(1, 149)=4.031, p<.05$) が、なし群に比べて有意に得点が高かった。これらの結果から、言語通級経験年数が10

表2 各因子と言語通級経験年数の関係

	言語通級経験年数					F値
	1年	2~3年	4~6年	7~9年	10年以上	
	平均 (SD)	平均 (SD)	平均 (SD)	平均 (SD)	平均 (SD)	
因子I 「教科指導改善」	2.813 (.703)	3.285 (.901)	3.323 (.942)	3.333 (1.007)	3.830 (.881)	5.586***
因子II 「情報収集・情報交換」	3.525 (.813)	3.807 (.605)	3.729 (.765)	3.767 (.916)	3.804 (.586)	.720
因子III 「不安・困難」	3.167 (.659)	3.505 (.774)	3.366 (.776)	3.463 (.849)	3.397 (.862)	.680
因子IV 「発達通級との連携」	3.771 (.859)	3.919 (.857)	3.661 (1.121)	3.806 (.843)	3.883 (.990)	.364

***<.001

表3 各因子と特別支援学校教諭免許の有無の関係

	特別支援学校教諭免許の有無		F値
	あり	なし	
	平均 (SD)	平均 (SD)	
因子I 「教科指導改善」	3.641 (.848)	3.038 (.964)	16.523***
因子II 「情報収集・情報交換」	3.855 (.686)	3.584 (.718)	5.502*
因子III 「不安・困難」	3.337 (.831)	3.448 (.727)	.720
因子IV 「発達通級との連携」	3.791 (.989)	3.844 (.892)	.114

***<.001

*<.05

表4 各因子と特別支援教育コーディネーター経験の有無の関係

	コーディネーター経験の有無		F値
	あり	なし	
	平均 (SD)	平均 (SD)	
因子I 「教科指導改善」	3.761 (.796)	2.967 (.920)	32.371***
因子II 「情報収集・情報交換」	3.847 (.648)	3.617 (.758)	4.031*
因子III 「不安・困難」	3.383 (.818)	3.386 (.767)	.001
因子IV 「発達通級との連携」	3.944 (.905)	3.671 (.985)	3.149

***<.001

*<.05

年以上の言語通級担当教師、特別支援学校教諭免許を保有する言語通級担当教師、特別支援教育コーディネーター経験のある言語通級担当教師等、特別支援教育に関する知識・理解や経験がある言語通級担当教師は、学級担任や保護者、発達通級担当教師と連携して、在籍学級での教科指導改善につながる支援を行っていくことや、児童理解に努め個に応じた指導内容を決定していくという意識が高いことが明らかになった。

III 研究2

1 目的

発達障害を併せ有する言語障害児の指導の現状と課題を明らかにする。

2 対象・手続き

Huberman(1989)の成長モデルにおいて、教職の「安定」の時期を越える7年目を基準にし、言語通級担当経験か難聴通級担当経験が7年以上である、小学校言語通級担当教師2名と言語障害の児童を指導している小学校難聴通級担当教師1名を対象とした半構造化面接を実施した。

3 質問項目

①発達障害を併せ有する言語障害児の指導内容

の決定手続き、②学級担任や保護者との連携における課題と対応、③発達障害を併せ有する言語障害児の指導における課題と今後の展望

4 分析の方法

指導内容の決定手続きと、指導における課題と今後の展望は、各対象者の逐語録から整理をする。連携における課題と対応については、逐語録に対して定性的コーディング(佐藤, 2008)を参考に分析を行う。以下、抽出された概念を【 】で表す。

5 結果と考察

指導内容は、通級担当教師の見取りや検査結果、担任や保護者からの情報収集をもとに決定されており、通級担当教師は学級担任と連携を図りながら実践を行っていた。一方で、学級担任や保護者との連携における課題については、【学級担任との十分な情報交換が難しい】、【他校との十分な連携が難しい】といったことが挙げられた。それらの課題への対応としては、【学級担任と通級担当教師の情報交換】や【校内体制の整備】を積極的に行ったり、【他校の担任と面談する時間の確保】や【自ら情報収集する】といったことを行ったりしていた。そのようにして【得た情報を通級の指導に生

表5 学級担任や保護者との連携における課題の概念とオープンコード

概念	オープンコード
保護者の児童理解を促すことが難しい	児童における困難に対する保護者の理解が得られない 保護者が児童における困難に気付かない 保護者の事情による通級中止
学級担任との十分な情報交換が難しい	多忙な学級担任 十分な連携がとれない 担任からすべての情報が入らない 個別の指導計画の活用が困難
学級担任が児童における困難の背景に気付かない	学級担任が児童における困難の背景に気付かない
他校との十分な連携が難しい	連絡帳の限界 こまめな連絡が取りづらい 担任以外の教師との連携が難しい
学級担任と保護者との関係づくりにおける困難	学級担任と保護者との関係づくりにおける困難
通級の評価に学級の様子を反映できない	通級の評価に学級の様子を反映できない

かす】ことで、通級での指導を充実させたり、【在籍学級で児童が主体的に学ぶための通級担当教師から学級担任への支援】を行ったりしていると考えられる。

また、【学級担任が児童における困難の背景に気付かない】といった面にも課題があると考えられる。通級担当教師は専門的な知識や技能を有する教師として、「通常学級教師の気づきの実態に応じた支援方略を構築していく必要がある(安藤・丹野・佐々木・城戸・田丸・山田, 2009)」と考えられる。在籍学級での指導につながるような連携を図っていくことが重要なのではないだろうか。指導における課題については、「般化の難しさ」、「終了時期がわからない」等が挙げられ、今後の展望については、「言語通級のあり方」、「専門性の向上」等が挙げられた。

IV 総合考察

研究1、研究2の両研究の結果から、経験を重ねた教師は、通級での指導改善だけでなく、在籍学級での指導改善や保護者の児童理解を促すという視点をもって、連携を図っていると考えられる。

連携の内容としては、学級担任や保護者の、児童における困難の背景の気づきに応じた支援を行うことで、在籍学級での教科指導の改善や家庭での支援の充実を図ることが重要であると思われる。

また、在籍学級での教科指導改善につながる支援を行うための専門性を身に付けるために、公的

表6 学級担任や保護者との連携における課題への対応の概念とオープンコード

概念	オープンコード
保護者が児童の実態を理解できるようにするための支援	児童について少しずつ理解を得る 学校での様子を伝える 家庭での対応の仕方についてアドバイスする 来校時や長期休みを利用した通級の授業参観 授業参観を通して児童理解を図る 児童の実態について専門機関の職員から伝えてもらう
学級担任と通級担当教師の情報交換	通級担当教師から学級担任への発信 個別の指導計画の活用 在籍学級の授業参観 面談による情報交換 長期休みを利用した面談時間の確保 日々の情報交換 連絡帳の利用
在籍学級で児童が主体的に学ぶための通級担当教師から学級担任への支援	学級担任の経験に合わせた支援 通級で児童の困難の背景を探る 児童の実態に応じた指導法を探り担任に伝える
自ら情報収集する	自ら情報収集する
得た情報を通級の指導に生かす	担任からの情報を生かす 保護者からの情報を生かす
学級担任と保護者をつなぐ	通級で得られた保護者からの情報を担任に伝える 学級担任と保護者とをつなぐ役割 学級担任・保護者と一緒に面談 保護者支援の役割
他校の担任と面談する時間の確保	年度当初の学校訪問 検査結果説明時の面談
校内体制の整備	校内体制の整備

な研修だけでなく、先輩教師や同僚教師、地域の通級担当教師から学ぶなど、日頃の情報交換や身近な地域でできる研修会を利用することが必要になってくると考えられる。

文献

- 天野幸恵・松村多美恵(2009)茨城県における「ことばの教室」の現状. 茨城大学教育学部紀要, 教育科学 58, 177-189.
- 安藤隆男・丹野傑史・佐々木佳菜子・城戸宏則・田丸秋穂・山田綾乃(2009)通常学級に在籍する脳性まひ児の教科学習の困難さに対する教師の気づき. 障害科学研究, 33, 187-198.
- 藤井和子(2008)特別支援教育における難聴・言語通級担当教員の専門的力形成に関する研究:新潟県における実態調査から. 上越教育大学研究紀要, 27, 107-117.
- 藤井和子(2013)内地留学経験のある新潟県言語障害通級担当教師の現職研修の実態と課題. 障害科学研究, 37, 115-128.
- 濱田豊彦(2002)通級による指導の充実をめざしてーきこえ・ことばの教室の現状に関する全国調査の報告ー. 特殊教育研究, 39(5), 129-131.
- Huberman, M. (1989) The professional life cycle of teachers. *Teachers college record, Columbia University, New York*, 91, 31-57.
- 小林倫代(2012)平成23年度全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査報告書. 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所.
- 文部科学省(2008)小学校学習指導要領解説総編.
- 文部科学省(2009)特別支援学校学習指導要領解説自立活動編.
- 笹森洋樹(2010)小中学校等における発達障害のある子どもへの教科教育等の支援に関する研究(平成20年度～21年度)研究成果報告書. 行政独立法人国立特別支援教育総合研究所.
- 佐藤郁哉(2008)質的データ分析法. 新曜社.